

令和元年度 基本評価調書

施策名	原子力安全対策の推進	所管部局	総務部	作成責任者	危機管理監 佐々木 誠也	施策コード	01 - 04
		照会先	危機対策局原子力安全対策課企画防災グループ(内22-861)	関係課	危機対策局原子力安全対策課		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
	1	生活・安心	(6)	安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立	B	災害に強い地域づくりの推進	-
北海道創生総合戦略	検証	北海道 強靱化計画	B1741,B1742,B2211		知事公約	C0087.C0105	
特定分野別計画等	北海道地域防災計画(原子力防災計画編)						

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 原子力災害対策重点区域の13町村と連携して防災訓練を実施するなど、防災計画・避難計画の実効性を高めるための取組を不断に推進する必要がある。 北海道電力(株)が設置する泊発電所周辺における地域住民の健康を守り、生活環境の保全を図る目的で周辺市町村と「安全協定」及び「安全確認協定」を締結している。 	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 北海道地域防災計画(原子力防災計画編)に基づき防災対策の充実を図る。 発電所周辺の環境放射線等の監視、発電所施設の立入調査、結果の公表など「安全協定」や「安全確認協定」の的確な運用により、道民の安全安心の確保に努める。 原子力発電所の厳格な安全性の確保と、道民の信頼感、安心感を高めていく観点から、正確でわかりやすい情報の提供に努める。
-------	--	------	--

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	1(6)B	【防災対策】 [国][道][市町村][民間]国の原子力災害対策指針や北海道地域防災計画(原子力防災計画編)に基づき、緊急事態における原子力施設周辺の住民等に対する放射線の影響を最小限に抑える防護措置の円滑な実施など原子力防災対策の充実・強化を図る。 [民間]避難用車両及び避難所の提供		1(6)B	【安全対策】 [道][市町村][民間]安全協定に基づき、計画等に関する事前了解、監視協議会の開催、環境放射線及び温排水の測定、平常時における報告、異常時における連絡、立入調査等について実施する。 また安全確認協定に基づき、連絡会の開催、環境放射線の測定、測定の立会、平常時における報告、異常時における連絡等について実施する。 [国]全国的な環境一般の放射線モニタリングのため、道への委託事業として環境放射能水準調査を実施する。	H29
H30						1,010,567
R1						1,099,055

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	1(6)B	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道地域防災計画(原子力防災計画編)の点検・見直し ○原子力災害時における円滑な住民避難等の実施のための資機材整備や各種防災訓練の実施 ○周辺地域における環境モニタリングの実施及び平常時、緊急時におけるモニタリング体制の充実・強化 ○住民の信頼感・安心感の醸成のための広報・普及活動 ○国等関係機関への要請活動 など 		

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
1(6)B	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道地域防災計画(原子力防災計画編)の修正により原子力防災体制の充実強化を図った。(令和元年5月) ・国の防災基本計画の修正等を踏まえた修正 ・原子力防災訓練の実施結果を踏まえた修正 ・後志自動車道の開通に伴う防災関係機関等の処理業務の修正 など 		B2211	C0087	
1(6)B	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道原子力防災訓練を実施し、関係機関の連携、防災業務関係者の防災技術の向上等を図った。また、原子力災害時の初期対応における通信手段や応急活動を確保するための通信連絡訓練を実施し、道及び関係町村担当者の対応能力の向上を図った。 ・北海道原子力防災訓練:平成30年10月(防災関係機関等390機関が参加)、平成31年2月(防災関係機関等75機関が参加) ・通信連絡訓練:毎月1回実施(泊原子力規制事務所、関係13町村、道警本部、各消防組合消防本部等が参加) 		B2211	C0087	
1(6)B	<ul style="list-style-type: none"> ○安全協定に基づく環境モニタリング(平常時)を実施し、その結果を四半期毎に取りまとめ評価を行った上で公表した。 ・泊発電所環境保全監視協議会技術部会:四半期毎に開催(平成30年9月・12月、平成31年3月、令和元年6月) ・泊発電所環境保全監視協議会(令和元年7月) ○緊急時環境放射線モニタリングについて、モニタリング要員(道、関係町村、事業者)に対し、知識・技術の習得、チームワークの形成等を目的とした講習会を実施し、緊急時のモニタリング体制の強化を図った。 ・緊急時環境放射線モニタリング講習会(平成30年8月、9月、10月) 		B2211	C0087	
1(6)B	<ul style="list-style-type: none"> ○後志総合振興局管内の住民を対象とした地域学習会の開催や広報誌を配布するなど、原子力に関する知識の普及を図った。 ・原子力防災に関する地域学習会:6町村で開催(平成30年7、8、10月、平成31年1月) ・広報誌の配布:原子力防災カレンダー(平成30年12月、37,615部)、原子力防災だより(平成30年9月、104,000部)など 		B1741 B1742	C0087	

(2) その他の取組の成果等

国等要望・提案状況	<p>原子力発電関係団体協議会を通じて、原子力規制のより一層の充実強化に不断に取り組むこと、また、原子力災害対策指針については、最新の知見や国内外の状況を踏まえ、今後とも継続的に見直していくことなど、原子力施設の安全対策や原子力防災対策の強化を図るよう、内閣府や原子力規制委員会をはじめとする関係省庁に対し、要請を行った。(平成30年11月、令和元年5月)</p>	施策に関する道民ニーズ	<p>原子力防災訓練(平成30年10月、平成31年2月)の課題等を把握するため、訓練に参加した住民に対するアンケート調査、防災関係機関に対する事後調査を実施し翌年度以降の訓練に反映している。</p>
-----------	--	-------------	---

令和元年度 基本評価調書

施策名	原子力安全対策の推進	施策コード	01 - 04
-----	------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	緊急時モニタリングにおける、空間放射線量率の測定や環境試料中の放射能分析の実施体制確保に係る要員登録及び訓練の実施について、環境生活部と連携	-	環境生活部環境局環境政策課	北海道地域防災計画(原子力防災計画編)の修正や原子力防災訓練の実施、各種要領等の改正、さらには要員登録されている職員等を対象とした講習会、研修を連携して実施した。
-	原子力災害医療について、被ばく及びその恐れがある者並びに一般傷病者に対する検査、除染、治療等医師等による専門的な診察のため保健福祉部と連携	0405	保健福祉部地域医療推進局地域医療課	北海道地域防災計画(原子力防災計画編)の修正や原子力防災訓練の実施、各種要領等の改正、さらには要員登録されている職員等を対象とした講習会、研修を連携して実施した。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>国、自治体、民間等と連携し、国の原子力災害対策指針や北海道地域防災計画(原子力防災計画編)に基づき、緊急事態における原子力施設周辺の住民等に対する放射線の影響を最小限に抑える防護措置の円滑な実施など原子力防災対策の充実・強化を図る。</p>	<p>内閣府、原子力規制委員会、泊村、共和町、UPZ圏内11町村、北海道開発局、札幌管区气象台、陸上自衛隊北部方面隊、北海道警察、岩内・寿都地方消防組合、(一社)北海道バス協会、小樽建設協会、(株)NTTドコモ北海道支社、北海道電力(株)ほか</p>	<p>北海道地域防災計画(原子力防災計画編)の修正や原子力防災訓練の実施、各種要領等の改正、さらには要員登録されている職員等を対象とした講習会、研修を連携して実施した。</p>

令和元年度 基本評価調書

施策名	原子力安全対策の推進	施策コード	01 - 04
-----	------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 (H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) | 3-2 成果指標の達成度合

他① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	-					
各種広報誌の関係自治体世帯等への配布率	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	-	年度	H30	R1	進捗率	広報誌を配布することにより、住民への原子力防災対策や安全対策に関する知識の普及・啓発を図っている。
	基準値	100%	目標値	100%	最終目標値	-	目標値	100	100	100	
〔指標の説明〕 原子力に関する知識の普及・啓発のために発行する各種広報誌の関係自治体世帯等への配布率	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	100		100	
			1(6)B	維持	(実績値/目標値)×100		達成率	100.0%		100.0%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由 | ● 達成度合について

	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	原子力安全対策の推進	施策コード	01	—	04
-----	------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	執行体制				
							うち一般財源	本庁	出先機関		
1301	1(6)B	原子力防災安全対策事業	原子力災害時において的確かつ円滑な応急対策活動を実施するため、各種研修や訓練により防災業務関係者の知識、技術の習得・習熟を図るとともに、当該活動に必要な資機材や緊急時連絡網等の整備、維持管理する。	原子力安全対策課	416,600	623,842	61,090	6.0	3.6	9.6	700,354
1302	1(6)B	原子力災害緊急事態応急対策拠点施設維持運営事業	原子力防災センター(OFC)の維持運営	原子力安全対策課		40,120	0	0.3	0.8	1.1	48,887
1303	1(6)B	原子力環境センター管理事業	原子力環境センターの維持管理	原子力安全対策課		70,137	70,137	0.0	1.9	1.9	85,280
1304	1(6)B	原子力環境安全対策事業	泊発電所周辺地域住民の健康を守り、生活環境の保全を図るため、環境放射線監視や温排水影響調査の環境モニタリング等を実施するとともに、当該モニタリング業務の水準維持、試験研究業務の円滑な推進を図るために要する機器等を整備、更新する。	原子力安全対策課	149,245	364,956	32,674	5.0	13.5	18.5	512,401
1305	1(6)B	原子力安全対策課総合調整等業務	・協議会の運営等に関する連絡調整、国への要望・陳情、青森県に建設中の大間原発の情報収集、情報公開に関する業務、団体等からの要望対応 ・職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務及び管理・監督全般	原子力安全対策課		0	0	4.7	2.2	6.9	54,993
計					565,845	1,099,055	163,901	16.0	22.0	38.0	

令和元年度 基本評価調書

施策名	原子力安全対策の推進	施策コード	01 - 04
-----	------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(6)B	1					A・B指標のみ	広報誌を配布することにより、住民への原子力防災対策や安全対策に関する知識の普及・啓発を図っている。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	1	0	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	国の原子力災害対策指針や北海道地域防災計画(原子力防災計画編)に基づき、防災計画・避難計画の実効性を高めるための取組を行っている。
基準2~4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	原子力発電所の安全対策や防災対策について、原子力発電関係団体協議会を通じて要請を実施しており、進捗が確認できる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	原子力発電所の安全対策や防災対策について、道民や有識者から有用な意見を聴取しており、施策の効果改善に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	緊急モニタリング体制や原子力災害医療体制について、関係部を連携した成果が確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	研修や訓練などを通じて、地域、関係機関、関係団体と連携した成果が確認できる。
判 定 (基準1が「○」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
A・B指標のみ	a	概ね順調に展開

対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
1	1(6)B	北海道における原子力災害対策の推進を図るために、原子力防災訓練などを踏まえ、必要に応じて北海道地域防災計画(原子力防災計画編)を見直す必要がある。	改善(取組分析)	1301	原子力防災安全対策事業		B2211	87

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等> 「外国人観光客等の避難誘導訓練(R1.11.17)」や「厳冬期での暴風雪を想定した原子力防災訓練(R2.2.6、R2.2.13)」など、様々な事態を想定した訓練を実施し、より実効性のある地域防災計画(原子力防災計画編)の策定に向けた見直しを行う。</p>	拡充: 原子力防災安全対策費

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果	1						1

次年度新規事業 (予定)
0

整理番号	事務事業名	一次政策評価に おける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
1301	原子力防災安全対策事業	改善	拡充